

当該価格で入札した理由書

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(注)JV の場合は JV 名称を併記のこと。

【理由書記載内容】

当該価格で入札した理由を、次の 1～11 の点から記載すること。

- 1 地理的条件
- 2 手持ち工事の状況
- 3 手持ち資材の状況
- 4 手持ち機材の状況
- 5 労務費
- 6 下請予定者の状況
- 7 資材購入予定者の状況
- 8 機材借上げ予定者の状況
- 9 その他、上記以外に低価格で入札できる理由
- 10 安全で、良質な工事を施工するために、今回工事において特に留意する事項
- 11 当該工事に対する受注意欲

〔作成担当者〕

職 名

氏 名

電話番号

年 月 日

施工体制台帳

[会社名] _____
 [事業所名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号
工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容			
発注者名 及び 住所	〒		
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の監督員名		権限及び意見申出	
----------	--	----------	--

監督員名	権限及び意見申出
現場代理人	権限及び意見申出
監理技術者名	資格内容
専門技術者名	専門技術者名
	資格内容
担当	担当

- (記入事項)
- 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
 - 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印をつけること。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
 (監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
-----	--	------	--

住所	〒		
電話番号	(Tel - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号
工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
*主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用監理責任者名	
*専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

- *[主任技術者、専門技術者の記入要領]
- 主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印をつけること。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
 (主任技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
- ①経験年数による場合
- 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
- ②資格等による場合
- 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」

様式第4号

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督者名	
監理技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	総括安全衛生責任者

元方安全衛生管理者

書記

副会長	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

様式第6号

手 持 ち 資 材 の 状 況

品名	規格・型式	単位	手持ち数量	調査対象工事での使用予定量	不足数量	不足数量の手当方法

職種ごとの労務単価

工種	職種	労務単価 (円/日)	員数 (人)		下請予定会社との関係及び下請予 定会社名 (取引年数)
			自社労務職員	下請労務職員	
土工	普通作業員				※下請予定会社との関係を含めて 記入すること。 (例) 協力会社 (株)〇〇〇〇 (〇 年)、同族会社 (株)〇〇〇〇 (〇 年)、資本提携会社 (株)〇〇〇〇 (〇年) 等
配管工	配管工・普通作業員				

(注) 労務単価の欄は、職種ごとの労務職員の最低単価を記載すること。

下請予定一覧

工種	下請内容	予定業者名	所在地	下請予定額	下請会社との関係 (取引年数)
					※下請業者との関係及び取引年数を記入すること。 (例) 協力会社、同族会社、資本提携会社等 (〇〇年)

様式第 13 号

過 去 に 施 工 し た 工 事 一 覧

工事名	発注者名	工期	施工場所	工事概要	請負金額	配置技術者名	備考
						<ul style="list-style-type: none"> ・現場代理人 ・主任技術者(監理技術者) ・担当技術者 	

(注) 県営建設工事において、調査基準価格を下回り落札した工事については、業種及び契約年度を問わず全て記載し、備考欄に「◎」を記載すること。

様式第 20 号（第 7 第 2 項関係）

※本通知を受領された際は、お手数ですが、下記担当まで F A X 又は電話により受領確認の連絡をお願いします。

番 号
年 月 日

（調査対象者） 様

（工事所管課長等）
（公印省略）

低入札価格調査実施通知書

年 月 日に執行した下記工事の（条件付一般・一般）競争入札については、落札決定を保留しておりましたが、貴社の入札価格により契約の内容に適合した履行がなされるか否か調査を行います。

記

1. 調査対象工事名
2. 調査項目及び提出書類

別紙「低入札価格調査項目及び提出書類」のとおり

なお、提出された書類内容及び聴き取り調査内容によっては、追加書類の提出を求められる場合がありますので、これに協力願います。

3. 提出期限

担当

電話

ファックス

<施行注意> 要領別紙 3 「低入札価格調査項目及び提出書類」を添付すること。

低 入 札 価 格 調 査 票

工 事 名		工 事 場 所		入 札 日	年 月 日
				開 札 日	年 月 日
調 査 対 象 入 札 者 名	(入札順位 第 順位)	工 事 所 管 課 等 名		調 査 担 当 責 任 者 職 氏 名	
1 入札価格(税抜)	円 (対予定価格 %)	予定価格	円	調 査 基 準 価 格	円 (対予定価格 %)
2 工 事 概 要					
3 工事費内訳書の 検討 (別紙「工事費内訳書 分析表」参照)					
4 調 査 項 目	調 査 (検 証) 結 果 の 概 要				
① 当該価格で 入札した理由					
② 地理的条件					
③ 施工体制					
④ 工程					

⑤ 手持ち工事 の状況	
⑥ 手持ち資材 の状況	
⑦ 資材購入予 定	
⑧ 手持ち建設 機材の状況	
⑨ 建設機材借 上げ予定	
⑩ 労務職員の 配置計画等	
⑪ 下請への発 注予定	
⑫ 過去に施工 した公共工事 の成績	

⑬ 安全管理の 状況	
⑭ 経営状況及 び信用状況	
⑮ 建設副産物 の搬出予定	
⑯ 共通仮設費、 現場管理費、一 般管理費等の 内訳	
⑰ その他	
総合 意見	<p>契約の内容に適合した履行がなされると 認められる ・ 認められない（低入札価格調査制度に関する事務処理要領別紙 4 該当）。</p> <p>【理由】</p>

(注) 1 総合意見欄は、「認められる」又は「認められない」のいずれかに「○」印を付し、認められない場合は、その判定基準を明記すること。

様式第 21 号付表① (第 7 第 5 項、第 7 項関係)

工 事 費 内 訳 書 分 析 表

工 事 名					調査対象入札者名		
工種 (科目)	設計金額 (a)	見積金額 (b)	(b) / (a)	重点調査対象	履 行 の 可 否 及 び そ の 理 由		
					可 否	理 由	
直接工事費計							
共通仮設費(積上)							
共通仮設費 (率)							
共通仮設費計							
現場管理費							
一般管理費							
計							

- (注) 1 重点調査対象項目については、「重点調査対象」欄に「○」印を付すこと。
 2 履行の可否及びその理由は、重点調査対象であるか否かにかかわらず、すべての項目について記載すること。
 3 「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費」の項目比較については、様式第 21 号付表②に記載すること。

様式第 21 号付表② (第 7 第 7 項関係)

共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等 項目比較票

県 設 計 項 目	調 査 対 象 者 見 積 項 目	見 積 金 額
共 通 仮 設 費		
現 場 管 理 費		
一 般 管 理 費		

様式第 22-1 号（第 11 関係。調査対象者落札の場合）

第 号
年 月 日

様

岩手県知事 ○○ ○○ 印

（地方公所長 ○○ ○○ 印）

入札結果通知書

年 月 日（条件付一般・一般）競争入札に付した下記工事について、落札の決定を保留していましたが、貴社（特定共同企業体、方）の入札価格によって当該契約の内容に適合した履行がなされるかどうかを調査した結果、妥当と認め、貴社（特定共同企業体、方）を落札者とすることに決定しましたので通知します。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 落札価格 円に 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額
- 4 その他
 - (1) 契約工事の会計を明瞭にするために、当該工事専用の経理帳簿を整備すること。
 - (2) 施工過程において、低入札価格調査内容と施工状況との一致確認のため、追跡調査を実施するので、これに協力すること。

様式第 22-2 号 (第 11 関係。調査対象者以外が落札した場合)

第 号
年 月 日

様

岩手県知事 ○○ ○○ 印

(地方公所長 ○○ ○○ 印)

入札結果通知書

年 月 日 (条件付一般・一般) 競争入札に付した下記工事について、落札の決定を保留していましたが、調査基準価格を下回る入札価格によって当該契約の内容に適合した履行がなされるかどうかを調査した結果、当該価格では契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められましたので、次順位者である貴社 (特定共同企業体、方) を落札者とすることに決定しましたので通知します。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 落札価格 円に 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額

様式第 23 号 (第 11 関係)

第 号
年 月 日

様

岩手県知事 ○○ ○○ 印

(地方公所長 ○○ ○○ 印)

入札結果通知書

年 月 日 (条件付一般・一般) 競争入札に付した下記工事について、落札の決定を保留していましたが、貴社 (特定共同企業体、方) の入札価格によって当該契約の内容に適合した履行がなされるかどうかを調査した結果、貴社 (特定共同企業体、方) の入札価格では契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認め、落札者としないうことに決定しましたので通知します。

なお、 を落札者としたのでお知らせします。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 貴社 (特定共同企業体、方) を落札者としないう理由
低入札価格調査制度に関する事務処理要領 (平成 15 年 1 月 28 日付け総務第 1100 号)
別紙 該当
(判定根拠を具体的に記載すること。)
- 4 落札者及び落札価格
 - (1) 落札者
 - (2) 落札価格 円に 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額

(注) 記 3 の理由については、要領別紙 2 又は別紙 4 の失格とする判定根拠を具体的に記載のこと。

様式第 24 号 (第 11 関係)

第 号
年 月 日

様

岩手県知事 ○○ ○○ 印

(地方公所長 ○○ ○○ 印)

入札結果通知書

年 月 日 (条件付一般・一般) 競争入札に付した下記工事について、落札の決定を保留していましたが、 を落札者と決定しましたので通知します。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 落札価格

円に 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額

様式第 25 号 (第 12 関係)

低 入 札 価 格 調 査 実 施 工 事 施 工 確 認 票

工 事 名				請 負 業 者 名	
工 期	年 月 日	～	年 月 日	工 事 所 管 公 所	
低 入 札 調 査 時 の 調 査 内 容				低 入 札 価 格 調 査 時 の 調 査 内 容 と 施 工 内 容 の 比 較	
項 目	見 積 金 額	重 点 調 査 対 象	履 行 可 と 判 断 し た 理 由	一 致 ・ 不 一 致	不 一 致 の 場 合 、 そ の 理 由 及 び 対 応 等
計					

施 工 成 績	点
---------	---

- ※ 本確認表により、工事の施工管理において調査の内容と施工内容が一致するか随時確認すること。
- ※ 以下のいずれかに該当した場合には、出納局総務課入札課長へ報告すること。
 - ① 低入札価格調査時の内容と異なる施工がなされたとき
 - ② 工事が完成したとき